

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月21日

上場会社名 アサガミ株式会社
 コード番号 9311

上場取引所
 本社所在都道府県

東京2部
 東京

(URL <http://www.asagami.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 健一
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経理部長 氏名 野口 俊夫 TEL 03-4288-3000
 決算取締役会開催日 平成18年11月21日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	15,217	7.2	980	△18.8	721	△3.4
17年9月中間期	14,200	7.7	1,207	9.5	747	12.2
18年3月期	29,105	5.8	2,034	△2.9	1,288	△10.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	323	△58.2	22 84
17年9月中間期	774	—	54 66
18年3月期	1,201	—	84 81

(注) ① 期中平均株式数

18年9月中間期 14,164,582株 17年9月中間期 14,166,978株 18年3月期 14,166,353株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	53,764	9,173	17.1	647 62
17年9月中間期	58,888	8,830	15.0	623 30
18年3月期	56,074	9,864	17.6	696 40

(注) ① 期末発行済株式数

18年9月中間期 14,164,415株 17年9月中間期 14,166,790株 18年3月期 14,164,915株

② 期末自己株式数

18年9月中間期 15,585株 17年9月中間期 13,210株 18年3月期 15,085株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	29,815	1,253	514

(参考) ① 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円33銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期	0.00	6.00	6.00
平成19年3月期(実績)	0.00	—	6.00
平成19年3月期(予想)	—	6.00	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間財務諸表

①中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産	11,720	19.9	8,788	16.3	9,134	16.3
現金及び預金	6,049		2,415		2,902	
受取手形	1,625		1,255		1,284	
営業未収金	2,917		4,057		3,912	
たな卸資産	173		294		230	
繰延税金資産	159		137		141	
その他	849		676		722	
貸倒引当金	△53		△47		△59	
固定資産	47,168	80.1	44,976	83.7	46,939	83.7
有形固定資産	38,904	66.1	37,191	69.2	37,632	67.1
建物	16,926		15,734		16,159	
工具・器具・備品	719		726		718	
土地	19,578		19,170		19,170	
その他	1,681		1,559		1,583	
無形固定資産	1,260	2.1	1,231	2.3	1,247	2.2
借地権	1,147		1,147		1,147	
その他	112		84		100	
投資その他の資産	7,002	11.9	6,552	12.2	8,059	14.4
投資有価証券	4,852		4,309		5,881	
長期貸付金	763		848		796	
その他	1,404		1,405		1,396	
貸倒引当金	△17		△10		△14	
資産合計	58,888	100.0	53,764	100.0	56,074	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流 動 負 債	18,943	32.2	15,409	28.6	17,396	31.0
支 払 手 形	1,861		2,120		1,944	
営 業 未 払 金	2,707		2,954		2,943	
短 期 借 入 金	10,637		7,769		9,577	
1年以内償還予定社債	800		814		864	
未 払 金	278		75		61	
未 払 法 人 税 等	1,158		415		513	
従業員賞与引当金	208		223		217	
そ の 他	1,290		1,035		1,271	
固 定 負 債	31,114	52.8	29,181	54.3	28,813	51.4
社 債	3,648		3,333		3,215	
長 期 借 入 金	20,400		18,689		17,658	
再評価繰延税金負債	2,762		3,174		3,174	
繰 延 税 金 負 債	1,145		926		1,587	
退職給付引当金	495		494		438	
長 期 預 り 金	2,525		2,408		2,521	
そ の 他	137		154		216	
負 債 合 計	50,058	85.0	44,591	82.9	46,210	82.4
(資本の部)						
資 本 金	2,189	3.7	—	—	2,189	3.9
資 本 剰 余 金	32	0.1	—	—	32	0.1
資 本 準 備 金	32		—		32	
利 益 剰 余 金	599	1.0	—	—	425	0.8
利 益 準 備 金	12		—		12	
中間(当期)未処分利益	586		—		412	
土地再評価差額金	4,026	6.8	—	—	4,627	8.2
その他有価証券評価差額金	1,986	3.4	—	—	2,594	4.6
自 己 株 式	△3	△0.0	—	—	△5	△0.0
資 本 合 計	8,830	15.0	—	—	9,864	17.6
負債及び資本合計	58,888	100.0	—	—	56,074	100.0

②中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	14,200	100.0	15,217	100.0	29,105	100.0
営業費用	11,980	84.4	13,266	87.2	24,931	85.7
営業総利益	2,220	15.6	1,951	12.8	4,173	14.3
一般管理費	1,013	7.1	970	6.4	2,138	7.3
営業利益	1,207	8.5	980	6.4	2,034	7.0
営業外収益	173	1.2	95	0.6	266	0.9
営業外費用	633	4.4	354	2.3	1,012	3.5
経常利益	747	5.3	721	4.7	1,288	4.4
特別利益	2,680	18.9	16	0.1	2,700	9.3
特別損失	1,244	8.8	29	0.1	1,559	5.4
税引前中間(当期)純利益	2,182	15.4	708	4.7	2,430	8.3
法人税、住民税及び事業税	1,134	8.0	404	2.7	499	1.7
法人税等調整額	274	1.9	△19	△0.1	728	2.5
中間(当期)純利益	774	5.5	323	2.1	1,201	4.1
前期繰越利益	△254		—		△254	
再評価差額金取崩額	66		—		△534	
中間(当期)未処分利益	586		—		412	

③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	2,189	32	12	412	△5	2,642
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			8	△93		△84
中間純利益				323		323
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	8	230	△0	238
平成18年9月30日現在	2,189	32	21	643	△5	2,880

(単位：百万円未満切捨)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,594	4,627	7,221	9,864
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△84
中間純利益				323
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△929		△929	△929
中間会計期間中の変動額合計	△929	—	△929	△691
平成18年9月30日現在	1,665	4,627	6,292	9,173

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 左のとおりであります。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 左のとおりであります。</p> <p>②未成工事支出金 左のとおりであります。</p> <p>③貯蔵品 左のとおりであります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 左のとおりであります。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 左のとおりであります。</p> <p>②未成工事支出金 左のとおりであります。</p> <p>③貯蔵品 左のとおりであります。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、構築物は定額法、その他の資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(3) 長期前払費用 左のとおりであります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(3) 長期前払費用 左のとおりであります。</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 左のとおりであります。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 左のとおりであります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用に含めて表示しております。</p>		
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左のとおりであります。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 左のとおりであります。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 左のとおりであります。</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップを行っており ます。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前の有効性評価として、取引開始 時に特例処理の要件を満たす金利 スワップであるか評価しており ます。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左のとおりであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左のとおりであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p>
<p>8 その他中間財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理 については、税抜方式によっており ます。</p>	<p>8 その他中間財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 左のとおりであります。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理について 左のとおりであります。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が357百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,173百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が357百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間2,319百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,967 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,718 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,156 百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
長期借入金 20,400 百万円	長期借入金 18,689 百万円	長期借入金 17,658 百万円
短期借入金 10,637 百万円	短期借入金 7,769 百万円	短期借入金 9,577 百万円
関係会社 の借入金 57 百万円	関係会社 の借入金 46 百万円	関係会社 の借入金 51 百万円
に対して供されている資産は次のとおり であります。	に対して供されている資産は次のとおり であります。	に対して供されている資産は次のとおり であります。
現金及び預金 (定期預金) 80 百万円	建物 14,170 百万円	建物 14,625 百万円
建物 15,369 百万円	土地 16,155 百万円	土地 16,637 百万円
土地 16,984 百万円	投資有価証券 1,607 百万円	投資有価証券 2,584 百万円
投資有価証券 1,734 百万円	計 31,933 百万円	計 33,847 百万円
投資その他の資 産・その他 0 百万円 (ゴルフ会員権)		
計 34,169 百万円		
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
銀行借入等に対する保証債務	銀行借入等に対する保証債務	銀行借入等に対する保証債務
(株)オーコーポレーション 1,028 百万円	(株)オーコーポレーション 997 百万円	(株)オーコーポレーション 1,013 百万円
浅上重機作業(株) 354 百万円	浅上重機作業(株) 162 百万円	浅上重機作業(株) 251 百万円
(株)エアロ航空 174 百万円	(株)エアロ航空 82 百万円	(株)エアロ航空 128 百万円
アガミプレセンター(株) 2,030 百万円	アガミプレセンター(株) 1,490 百万円	アガミプレセンター(株) 1,760 百万円
計 3,588 百万円	計 2,732 百万円	計 3,153 百万円
4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 60 百万円	5 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処理 しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の 休日であったため、次の中間会計期間末 日満期手形が、中間会計期間末残高に含 まれております。 受取手形 68 百万円 支払手形 1 百万円	
6 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債のその他に含めて表示し ております。	6 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債のその他に含めて表示し ております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 9 百万円	受取利息 8 百万円	受取利息 17 百万円
受取配当金 29 百万円	受取配当金 32 百万円	受取配当金 48 百万円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 456 百万円	支払利息 314 百万円	支払利息 781 百万円
社債利息 2 百万円	社債利息 6 百万円	社債利息 8 百万円
	社債発行手数料 13 百万円	社債発行手数料 84 百万円
	社債保証料 16 百万円	社債保証料 59 百万円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
固定資産売却益 2,596 百万円	固定資産売却益 0 百万円	固定資産売却益 2,624 百万円
貸倒引当金戻入益 84 百万円	投資有価証券売却益 0 百万円	貸倒引当金戻入益 76 百万円
	貸倒引当金戻入益 15 百万円	
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産売却損 534 百万円	固定資産売却損 3 百万円	固定資産売却損 848 百万円
固定資産除却損 3 百万円	固定資産除却損 15 百万円	固定資産除却損 4 百万円
子会社株式評価損 314 百万円	投資有価証券評価損 5 百万円	子会社株式評価損 314 百万円
その他の投資償却損 12 百万円	貸倒損失 1 百万円	その他の投資償却損 12 百万円
減損損失 357 百万円		減損損失 357 百万円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 803 百万円	有形固定資産 687 百万円	有形固定資産 1,527 百万円
無形固定資産 15 百万円	無形固定資産 15 百万円	無形固定資産 31 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	15,085	500	—	15,585

リース取引関係

半期報告書について E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。